

社会資本総合整備計画													防災・安全交付金		令和07年03月25日	
計画の名称	横浜港における港湾施設の機能維持（防災・安全）（重点）															
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当		○		
交付対象	横浜市															
計画の目標	・頻発化・激甚化する台風による高潮・高波に備えることで、横浜港の物流機能等を維持し、安定的な経済活動や、港湾就労者等の安全を確保します。 ・老朽化した既存港湾施設の機能を維持し、横浜港の持続的な発展を支えます。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		130	A	130	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%		

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	高潮・高波対策等を実施することにより、冠水被害を低減させます。 高潮・高波等による冠水被害の低減面積（㎡）	0㎡	2800㎡	2800㎡
2	老朽化した既存施設の改良により、老朽化に関連して利用に支障をきたしている又はその恐れのある用地を低減させます。 老朽化に伴う港湾施設の利用制限により、利用に支障をきたしている又はその恐れのある港湾区域の面積（ha） [老朽化により改良が必要な港湾施設に関連する背後用地の面積]	1ha	0ha	0ha
3	施設の改良を計画的に実施することで、既存港湾施設の機能に支障をきたすリスクを低減させます。 大黒ふ頭地区の橋梁で耐用年数超過や鋼材の腐食等の老朽化により、利用停止又はその恐れのある施設の数（施設） [利用停止又はその恐れのある施設数]	2施設	1施設	1施設

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-001	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	護岸改良（横浜航路側緑地護岸）	電気防食更新116m	横浜港・大黒ふ頭地区						8	-	策定済	
	A02-002	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	道路改良（大黒ふ頭22号線）	道路改良140m	横浜港・大黒ふ頭地区						44	-	策定済	
	A02-003	港湾	一般	横浜市	直接	横浜市	戦略	改良	道路改良（本牧・大黒連絡線）	道路改良1380m	横浜港・大黒ふ頭地区						78	-	策定済	
												小計						130		
											合計						130			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	3	55	0	0	0
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	3	55	0	0	0
前年度からの繰越額 (d)	0	3	16	0	0
支払済額 (e)	0	42	2	0	0
翌年度繰越額 (f)	3	16	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	3	6	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	14	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	10.34	87.5	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係者との協議に日時を要したため	関係者との協議に日時を要したため	工事着手後、作業内容の変更を余儀なくされたため		

参考図面

